

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 6 年度第 2 回天草市総合政策審議会
開 催 日 時	令和 6 年 11 月 21 日（木）13：30～17：00
開 催 場 所	天草市役所 2 階 庁議室
議 長 名	玉村 雅敏
出 席 者 氏 名	玉村会長、荒木委員、有江委員、小川委員、原田委員、山下委員
会 議 次 第	1 開 会 2 報 告 （1）デジタル田園都市国家構想交付金等の事業実施に係る検証に伴う意見募集の結果について 3 議 題 （1）第 3 次天草市総合計画後期基本計画策定に向けたスケジュールについて （2）総合戦略・人口ビジョン策定に係る意見照会について 4 閉 会
審 議 内 容	
1 開 会	（会長） 皆さんこんにちは。気づけば 11 月から 12 月に入り、あっという間に新年が近づいています。最近は寒さが増し、全国ニュースでも雪の話題が取り上げられています。天草市では 4 年ごとに様々なことを決定しており、市長選挙も控えています。 市長の任期に連動して、後期の計画作りが待っています。皆さんには日常的な事業や活動の中での経験や、周囲の方との対話を通じて、様々な意見を集めていただければと思います。 総合計画についてですが、基本構想は天草市の未来の姿を示し、基本計画は具体的な計画を策定するものです。その下に実施計画があり、これは市の予算や市役所の動きに密接に関連しています。基本構想は未来のビジョンを掲げるものであり、基本計画はその実現に向けた中間的な役割を果たします。 前期の計画を振り返りつつ、次の計画に向けての意識を持っていただくことが重要です。これまでの成果もあれば、改善が必要な点も多いでしょう。未来を見据え、足りない部分や考慮すべき点を意識して、次の計画作りに臨んでいただければと思います。来年度は多くの動きがあると思いますので、助走をつけていきたいと考えています。今日はそのための学びや確認の場でもありますので、活発な議論をお願いいたします。

2 報 告

(1) デジタル田園都市国家構想交付金等の事業実施に係る検証に伴う意見募集の結果について

(事務局)

資料 1、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ）・認定中の地域再生計画の検証結果をご覧ください。

この検証は、7 月 25 日の第 1 回総合政策審議会で委員の皆様に依頼したもので、たくさんのご意見をいただきました。いただいたご意見については、資料 1 にまとめておりますが、詳細を 1 つずつご紹介する時間はありませんので、報告という形でお伝えします。検証結果の取りまとめについては、すべての事業において地方創生に効果があったと整理しています。ただし、地方創生に効果的であったとは言えないとご指摘をいただいた事業もありました。特に、林業 6 次化推進事業と宮地岳観光交流施設の整備による天草市の観光振興と地域活性化の 2 つの事業については、効果的ではなかったとのご意見をいただいています。この意見については、現状、事業担当課に周知済みです。具体的な対応策については、各事業課で検討中ですので、来年以降も続く事業としてしっかりと検討していきます。この検証結果は、デジタル田園都市国家構想交付金の制度要綱に基づき、市のホームページに掲載します。この会議の後に掲載予定ですので、よろしくお願いいたします。

(会長)

説明ありがとうございました。報告という議題になっているのは、実は前回、皆さんにインターネット上でご意見をいただいたことがあるからです。その際、前回の審議会でも意図や位置付けについて補足させていただきました。

先ほどの最後にあった要綱等でも示されていますが、地方創生推進交付金やデジタル田園都市国家構想といった名称が時代とともに変わることもあります。しかし、地方創生に関わる事業を行う際には、交付金を通じて国が財政的な支援を行っているということが重要です。その際に、外部の有識者、具体的にはこの天草市の審議会に検証を依頼し、改善を求めることが前提となっています。

基本的に、すべての事業は行政でしっかり行われているはずですが、このような検証を経て公表することが財源の条件となっています。地方創生の趣旨は、地域の皆さんの力を集めて挑戦することが必要であり、この審議会もその一環として機能しています。

報告された内容について、文字だけで公表しても何をしていたのか分かりにくい部分があります。そのため、効果があったかどうかをしっかりと公表する必要があります。効果がなかったという意見もあるかもしれませんが、全体的には効果的だったとまとめています。

ただし、皆さんからの指摘には改善が必要な点も含まれていると思います。特に、実績値が目標に達していない場合、「効果的だった」と言うことに疑問を感じることもあります。しかし、1 年目であり調査事業の段階だったことを考えれば、今後の実績が加速することを期待しています。

PDCA の考え方に基づき、今後の改善点を明確にすることが必要です。皆さんには評価をしていただいた結果として、どのような改善が必要かを示していただきたいと思います。

す。そのため、今後は現場の担当課から具体的な改善案を提示していただけることを期待しています。今日、事務局の一員として担当課が来る予定でしたが、もう少し具体的な書類を出していただく必要があると考えています。

3 議 題

(1) 第3次天草市総合計画後期基本計画策定に向けたスケジュールについて

(会長)

では、次へ進めていきます。議題の(1)第3次天草市総合計画後期基本計画策定に向けたスケジュールについて。では、これを説明お願いいたします。

(事務局)

まず、令和6年度の審議会は、本日の審議会を含めて2回予定をしております。次回の審議会は1月を予定しており、議題としましては総合計画の改定について考えております。また、審議会委員の再委嘱についてお願いをしたいと考えております。

審議会委員の再委嘱についてご説明をさせていただきますと、審議会委員の任期は令和7年3月までとなっておりますが、来年度、後期基本計画を策定するにあたりまして、第3次総合計画の体系や取り組み内容に精通されている皆様に、後期基本計画の策定まで委員をお務めいただけないかと、お願いをさせていただきたいと思っております。前期基本計画の反省等も踏まえながら、一緒になって後期基本計画を策定していただければ大変ありがたいと思っております。本日は正式なお願いではございませんが、そのように考えている次第です。

次に、来年度の予定についてご説明をします。現在、後期基本計画の体系や内容について精査を行っております。今年度いっぱいでの調整を終えまして、来年度に入りましたら、なるべく早い時期に後期基本計画の素案をお示ししたいと考えております。市長選挙が2月上旬に予定されておりますので、市長マニフェスト等の反映を踏まえると、どうしてもこの時期にならうかと想定しております。

来年度第1回の審議会に素案を示しまして、素案に対するご意見等をいただきながら、6月に第2回、7月に第3回の審議会を開催する予定としております。審議会の役割として実際に何を審議していただくかと言いますと、後期基本計画については、事務局側で案を作成し、それを審議会へ諮っていきます。目指す方向性は問題ないか、不足する項目はないか、表現は適当かなどご確認いただき、いただいた意見を踏まえながら、随時計画のブラッシュアップを図っていきたいと考えております。

1つ下の行になりますが、審議会と並行しまして、市議会にも説明をし、意見を収集していく予定としております。第3回の審議会までの意見や市議会からの意見を計画書に反映させまして、8月中旬からパブリックコメントを実施したいと考えております。パブコメに関しては、9月末までの期間を予定しているところでございます。パブコメ後の最終案を10月の審議会に諮りまして、最終的な内部調整を経て12月議会に上程し、議会の議決をいただく予定としております。

ここから先の説明は、大変恐縮ではございますが、再委嘱を受けていただけることを前

提として申し上げます。来年度の審議会日程については、会長と相談し、なるべく早い時期にお示しできればと考えております。計画策定年度となります来年度は、これまでの進捗管理とは違いまして、審議会の開催回数が増加するほか、急な日程調整等も出てこようかと思いますが、何卒ご協力いただきますようお願い申し上げます。私からの説明とさせていただきます。以上です。

(会長)

説明ありがとうございました。私が冒頭でご挨拶させていただいたのは、この件についてです。総合計画は、天草市における市のあり方を示す重要なものであり、市役所として様々な計画に取り組む基盤となります。後期基本計画は基本構想を受けて、令和8年から11年の期間に策定されますが、ゼロから新たに作成することは難しいため、現場の皆さんが作成したものを基に、我々の知見を生かしながら検討していくことになります。

位置付けとしては、市長がどのような計画を作成するかが基本ですが、ここに書かれているように、3月19日には市長から審議会に対して「後期計画を検討してほしい」という諮問があり、それを受けて我々は検討を行い、最終的に答申を出す流れになります。その答申を踏まえて、審議会としての検討結果を示し、それに基づいて市長が判断し、議会とも調整を進めることになります。したがって、我々の役割は非常に重要であり、市役所の皆さんのご協力が欠かせません。

現在の審議会の構成についてですが、皆さんは総合計画の期間が始まってからのメンバーであり、策定に関しては経験の差があるかもしれません。しかし、基本的には同じような活動を行っています。例年、6月や7月には外部評価を行い、計画の進捗を確認し、それを基に次の計画に向けた検討を行ってきました。

この前期計画全体を考慮しつつ、後期計画のための評価を行う必要があります。単年度の計画を考えることはもちろん重要ですが、後期計画の4年間を見据えた検討が求められます。これが今後の予定です。何かご質問や懸念事項があればお知らせください。委員の皆さん、いかがでしょうか。

以前委員をされていた方々は、新しい基本構想を作成する必要があったため、頻度が高かったかもしれません。しかし、現在は既存の基本構想を基にし、必要に応じて修正を行う形になるため、議論の頻度は少なくなるかもしれません。

また、事務局からもお話がありましたが、委員の任期が切れる時期ですが、皆さんには継続していただきたいと考えています。もちろん、依頼のタイミングや皆さんの判断によるものですが、現状ではこのような予定になっています。委員の皆さんには、審議会のメンバーとしての責任を果たしていただきたいと思います。

最後に、私から1点お願いがあります。委員の任期についてですが、策定だけでなく、その後のフォローアップも同じメンバーで行うことが望ましいと考えています。策定時には限界があり、本当はここまでやるべきだったという点もあるため、同じメンバーでの継続的な関与が重要です。次の検証や策定の際には、メンバーが入れ替わることもあるかもしれませんが、少なくとも策定とそのフォローアップは同じメンバーで行うことが望ましいと考えています。

この件については、事務局にもご検討いただきたいと思います。

では、この議題に関しては以上といたしまして、次の議題に入ります。事務局より説明

をお願いします。

(2) 総合戦略・人口ビジョン策定に係る意見照会について (事務局)

資料についてはすみません、先に人口ビジョンの方から先にご説明をしたいと思いますので、資料が4の1、人口ビジョンの改定について審議のポイントという資料からご覧いただければと思います。1番上からなんですけど、人口ビジョンとは。というところです。まち・ひと・しごと創生法、平成26年に施行されておりますけど、第8条の規定に基づきまして、地方版総合戦略を定める上での基礎資料として活用されるもの、ということがあります。現在の人口ビジョンの期間につきましては、2016年から2060年までと言うふうになっております。今回、委員の皆様方にこの人口ビジョンの改定についてということで、結論からいくと、ちょっと今作っている、人口ビジョン改訂版を作っているんですけど、その内容等と説明をさせていただいて、例えば、データを色々出してはいるんですけど、足りないデータがないとか、こういう視点で文章作ってほしいとか、そういった意見詳解のために、この人口ビジョンの改定のことを、取り上げさせていただいております。2番目の人口ビジョンの改定にあたってというところですけど、本章の総合戦略、これ後からちょっとご説明をしますけど、総合戦略の期間が本年度までとなっています。現状の方針としては、この次期総合戦略と総合計画、これ後期基本計画ですけど、その総合計画の中に総合戦略を一体化させるというようなところで今進めているところです。ただ、この人口ビジョンについては平成28年から作って、令和元年に一応参考資料ということで追加をしておりますけど、令和2年度に国勢調査があつて、その結果が昨年公表されております。また、国立社会保障人口問題研究所、これ社人研と言いますけど、この最新の人口推計のデータ、これが昨年の12月に公表されております。先ほど総合計画に一体化させるっていうお話をしたんですけど、総合計画の策定前に、今回この人口ビジョンの数値を最新のデータに置き換えて、これを基礎資料として総合計画等を策定したいというところがありましたので、この人口ビジョンについてはもう今年度改定をしたいという風に思っております。その改定のポイントなんですけど、基本的な、今私たちの方で作っているこの人口ビジョン改定版は、構成自体は、現在の人口ビジョンの構成、いろんなこうデータを並べていますけど、同じような構成で作っております。今の人口ビジョンが、結局年代が例えば2010年までのデータしかなかったとかっていうことになるので、国勢調査すると2020年までのデータが追加されるっていうような形で、今の現状の人口ビジョンを基準でデータを入れ替えているというような形になっています。今回その改定にあたって追加をちょっとさせてもらったものがありまして、各地区振興会別の人口推移の予測資料、これは資料、4の3のちょっとこう分厚い資料なんですけど、これ国勢調査の結果を基に、本市の方で独自推計をしております。大体人口ビジョンっていうのはこう市全体の人口だったり、前回の人口ビジョンで行くと旧市町の総人口の推移っていうのは出していたんですけど、もっと細かい地域、地区振興課、地区振興会単位で、この人口推計をちょっと出させていただいています。ちょっと分量が多いのですべて説明っていうわけにはいかないんですけど、やはりこの推計上ですけど、かなりどの地域も人口が、もう当然ですけど減っていくというような、そういった危機感も私たちももうずっと持っております

ので、今回、人口ビジョンの参考資料という形で追加をさせていただきました。それと、2015 年に地方創生にかかる高校生アンケートっていうのを、これは総合戦略を作る前に高校生に対してアンケートをさせていただいています。今回も同じように高校生の方にアンケートを取らせていただきました。資料については資料 4 の 4 という形で、高校生アンケートのまとめという形で皆様方にこうお示しをさせていただいています。こちらで後で少しちょっと触れたいなという風に思っております。それと、この人口の将来推計において、これはもう皆様方も体感としてお持ちかと思えますけど、やはり全体として転出が増えていると、進学とか就職とか、そこはちょっとご実感としてあられるんじゃないかなと思えますけど。今回の人口ビジョンの中で、将来人口シミュレーションっていうことをするんですけど、そこで今回特にこの転出数の多い男女、15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳、この区分に焦点を当てて将来推計をこう実施をさせていただいています。当然、ちょっとご意見をつというところでお伝えしましたけど、例えば、今パターンが 4 パターンぐらいで、将来人口のシミュレーションしているんですけど、例えばこういうケースで人口がどうなるのかとか、そういったアイデアというか、私たちがこう気づいていないところとか、こういうデータがあったらいいよねっていうようなところを、今回説明をさせていただく中で意見として挙げていただければ、今後また、これ完成版ではないので、できる限りこの人口ビジョンの方に反映をしていきたいなという風には思っているところです。はい。それでは、人口ビジョンの方の中身の方に、ちょっとデータ等ご紹介をしたいと思いますので、資料の 4 の 2 をご覧いただければと思います。もし可能であれば、今の人口ビジョンもお渡しをしているので、見比べながら見ていただければと思います。めくっていただいて、人工ビジョンとはというところがありまして、1 が人口の現状分析という形で、これは全部で 26 ページあります。すみません、全て説明はできないので要所だけ説明をさせていただきますけど、めくっていただいて 4 ページ、(1) 総人口の推移と将来推計というところを、ご紹介をしたいと思います。こちらのデータは、2020 年、令和 2 年度までは国勢調査がありまして、それ以降は社人研の推計ということになっています。現在の人口ビジョンは 2060 年までの推計の結果を載せておりますけど、最新のデータでは 2070 年まで推計結果が公表されておりますので、その追加をしたという形になります。下にも書いてありますが、本市の総人口 2023 年の 10 月 1 日現在は 70,993 人、熊本県の統計人口調査結果報告でありまして、現状、2020 年の国勢調査時よりも 4,790 人減少しております。というところで、この数についても 2030 年には 62,017 人、2050 年は 39,327、2070 年には 22,487 人ということで、もう今の 3 分の 1 ぐらいですかね、3 分の 1 以上になるんじゃないかというような推計になっております。現在の人口ビジョンで年代を比較してみると、例えば 2040 年の推計人口は、現在の人口ビジョンは 51,912 人というふうになっておりますけど、改定版の 2040 年の推計人口は 50,183 人となっています。2060 年の推計人口については、今現在の人口ビジョンの推計は 33,051 人でしたけど、今回のこの推計で 2060 年を見ると 29,969 人と、前回の同じ推計でも数が違う。なのでより一層こう人口減少が進んでいくというようなスピードが加速しているというふうに考えています。次に 5 ページです。5 ページが性別、年齢階級別の人口推移と将来推計ということになりますけど、0 から 14 歳が年少人口、15 から 64 が生産年齢人口、65 歳以上が老年人口という風に区分されますけど、特に 15 から 64 歳の生産年齢人口と 65 歳以上の老年人口に関して、これはもう推計ですけど、ちょうどグラフが重なっているところがありま

して、もう 2025 年、来年には老年人口が生産年齢人口を逆転するっていうことになるかと推計をされています。次に、6 ページお願いいたします。これ、6 ページは旧市町別の人口の推移と将来推計になります。国勢調査の結果を用いて、本市の独自推計となります。これも資料の通りですけど、年々年々こう減少していくという風になっております。次に、7 ページから 17 ページまでは、これ地区振興会別の総人口の推移となっています。旧本渡市、旧牛深市というふうに、これは地区振興会の総人口の推移のデータ、載せさせていただきました。これ、今回追加をした分になります。それを詳細にしたものが、先ほどご説明しましたが、この資料 4 の 3 の人口推移の資料という形になります。これは、後でご確認をいただければというふうに思っております。一応特徴としては、旧市町単位の地区振興会単位で今回載せさせていただきましたけど、本渡北地区振興会、ここは人口増加がもう少し続きます。ただ、人口増加が続きますけど、やはり減少の傾向に入っていきます。他の振興会についてはもう軒並み減少というような推計となっております。次が 18 ページと 19 ページお願いいたします。こちらが出生と死亡の推移です。それと、19 ページが合計特殊出生率と出生数のグラフになります。令和 5 年度の出生数、18 ページ載せておりますけど、345 人というふうに、もう 400 人を切っています。ただ、合計特殊出生率は、現状 1.78 ということで、全国平均からすると、比較的高い数値というふうにはなっておりますけど、出生数は下がり続けているというような状況です。合計特殊出生率については、15 から 49 歳までの女性の生産、女性の年齢別出生率を合計したものということではありますけど、やはり、合計特殊出生率が高いけども、出生数が減少するというのは、やはり、この 15 から 49 歳のこの区分、ここの方たちのそもそもの母数っていうのが減っているっていうのが、これ色々こう、転出とか色々原因はあるかもしれないんですけど、そういったところはちょっと見て取れるというところがあります。それと、未婚率の上昇とかそういったのもやはり、次に出てきますけど、そういったのが要因として考えられます。すみません、次のページが 20 ページです。男女の未婚率の推移ということですけど、こちらも現在の人口ビジョンは 2010 年までの数値を入れておりましたけど、国勢調査の結果が出ましたので、2020 年までということで数字を追加させていただいています。もう見ていただいている通り、1990 年から載せておりますけど、年々少しずつ未婚率、男女とも上昇しているというような状況になっております。次に 21 ページ、転入転出の推移というところになります。現状は、転出が転入を上回る社会減の状況というのが継続をしております。こちら後でご覧いただければと。次に、22 から 23 ページ、性別・年齢・階級別の人口移動の状況というところですが、これは説明文ありますけど、本市の 1980 年、昭和 55 年以降の 5 年ごとの年齢階級別の人口移動の推移になります。5 年ごとなので、このグラフの横軸については 0 から 4 歳から、5 から 9 歳という形で、年齢 5 歳ずつ上がっていくというようなところではあるんですが、男性・女性とも、10 から 14 から 15 から 19、それと 15 から 19 歳から 20 から 24 歳、このところ、1 番底になっているところっていうのが、縦軸が人数なんですけど、マイナス 1000、マイナス 500 とか、これ年代によって違うんですけど、この年代が要は転出、移動して減っているというような状況が傾向としてはもうずっと変わらず続いている状況になります。一方で男性は、20 から 24 歳、25 から 29 歳と、ちょっとプラスになっているところ、下がって、上がっているところ、0 から上にあるところがあるんですけど、この 20 から 24 歳と、その後、25 から 29、30 から 34 と、35 から 39、40 から 44 ぐらいまではこの逆に

転入が増えているっていう状況です。女性についても同じような傾向となっていてまして、20 から 24、25 から 29 の部分、これ、男性も女性もプラスに、転入にふれているというような状況で、この傾向についても、以前のこの線を見ても、傾向は同じような形なっています。やはりこう若い世代の進学・就職で 1 回転出をしたけれども、20 代・30 代になって帰ってくる方も一定数いると、ただし、やっぱり転出増の方が圧倒的に多いというような状況であろうと思います。逆に、ここの底になっているその若年層の流出、それと 20 歳以降の転入増の部分、ここの転出を減らして転入を増やすっていうところが、これから本市の人口減少を食い止めるポイントになるんじゃないかなと。ここに向かっていろんな政策を打っていくっていうのが必要じゃないかなというふうには考えられます。次に、24 から 26 ページ、こちらは、転入転出の数と、転入先とか転出先の推移、それと男女の産業別の人口、それと年齢階級別の産業人口という形で載せさせていただいております。こちらは後ほどご確認をいただければと思います。次に、27 ページから将来推計についてということになりますけど、今回の将来人口の推計を行う上で、ケースの 1 から 4 の過程を設定してシミュレーションを行っています。ケースの 1 については、社人研から公表されているデータ、将来の生残率、純移動率などの推計、それと、ケース 2 が封鎖人口ということで、これは出生と死亡だけの要因、人口移動の影響を含まない人口の推計。それと計算としては、ケース 1 の状況から合計と、特殊出生率が 2040 年に 2.07 まで上昇したパターンで、ケース 4 が先ほど若年層の転出とかっていう話をさせていただいておりますけど、合計特殊出生率を上昇させ、かつその転出が多い 15 から 24 歳男女の、そこの区分の移動率っていうのがありまして、そこの数値を仮に半減させるとした場合にどういう動きをするかっていう視点で今回シミュレーションをしております。次、28 ページから各ケースの将来人口の推計のデータを載せております。28 ページはケース 1、これは社人研の推計です。これは赤が女性、青が男性という形で記載をしておりますけど、このケース 1 の場合は、やはりこう女性のこう減少率っていうのが、男性よりも女性の方が、減少スピードが早いというような結果になっています。29 ページが封鎖人口の推計ということで、これ 1 点、男性と女性は、これは 2050 年までしかちょっとデータがないんですけど、ケース 1 と比べると 1 万人ぐらいで、封鎖人口っていうのを推計すると 1 万人ぐらい人口減少のスピードを抑えられるというようなデータです。次に 3 年齢区分ということで載せさせていただいております。これもケース 1、ケース 2、やはり封鎖人口の場合、ケース 1 の場合は少し前お話しした通り、2025 年には老年人口が生産年齢人口を逆転するというような推計結果も出ております。逆に、31 ページの封鎖人口のところは、その老年人口が生産年齢人口を逆転するという現象はちょっと起きないと。また、年少人口についても、封鎖人口と仮定した場合は、2035 年には 1 回下げ止まります。2040 年から少し増加をして、一定か少しずつ減っていくというようなこれ推計結果ですけど、というふうに、やはり移動による人口減少っていうのが、本市にとっては非常に大きな問題じゃないかなというふうに見て取れます。34 ページが、先ほどケース 1 から 4 の総人口のシミュレーション、載せさせていただいておりますけど、仮に計算で合計特殊出生率を上げてっていうお話をしましたが、これがオレンジの線になります。で、青い線が社人研の推計なんですけど、合計特殊出生率を上げて少し改善はするんですけど、ほぼ社人研の推計とあまり変わらないような人口推計になっております。黄色の方がケース 2 ということで、封鎖人口なんですけど、仮にケース 4 の移動率を半減させたとした場合は、赤線ですけど、

かなり人口が、人口減少スピードを、移動を抑えると人口減少スピードが抑えられるんじゃないかなというふうに考えておりますので、いかに若い世代の移動率・転出をさせないと、また転入増を増やすというところがまずこの人口減少に歯止めをかけることにつながるというふうに考えているところです。後の 35 から 37 ページについては、分析・考察それと将来展望等記載しております。このこちらについては、後ほどご確認をお願いいたします。この人口ビジョンの方の最後なんですけど、資料の 4 の 4、これをちょっと見ていただきたいと思いますけど、高校生アンケートの結果についてです。これもちょっと全てご紹介っていうわけにはいかないんですけど、今回、高校生アンケートをさせていただきました。27 年に引き続き、その結果についてまとめております。今回は、738 名の高校生の皆さんに回答をしていただきました。ちょっと各高校に全校生徒数聞いたところ、市内にある 5 校、マリン校舎含みますけど、あと倉岳校も含みますが、今 1,662 人高校生在籍をしております、738 人ということで、回答率は 44.4 パーセントというふうになっております。各質問の回答状況については確認をお願いしたいと思いますが、特に 4 ページ目、5 ページ目、高校卒業後、また大学卒業後に天草市に住みたいと思いますかという質問。それと、天草市、天草を離れても将来的に天草市に帰って住みたいと思いますかという質問、これは 27 年の時もあったんですけど、これ比較をして見ています。もう一目瞭然かなと思いますけど、天草に住みたいというふうに回答した高校生の割合が、前回のアンケート結果と比較すると約 20 パーセント、減少をしております。私たちもアンケートを集計しながら、厳しいなというふうにちょっと感じているところではありましたが、やはりこういう結果、高校生もちょっとやっぱ天草出ようかなというようなことも考えているというところなので、この結果も、今回の人口ビジョンだったりとか、来年策定をしていくこの総合計画の後期基本計画、これの基礎資料として、これも活用していきたいというふうに思っております。冒頭申し上げた通り、今ちょっと人口ビジョンの方は今年度改定をするので、いろいろデータの作成を今現状しているところなんですけど、この本当に不足するデータとか、こういう視点で資料が掲載できないとか、そういったご意見があればこの場でも構いませんし、一応期間を設けていますので、ウェブの方でご意見いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。一応、依頼文の方に QR コード等も載せておりますので、よろしくお願いいたします。人口ビジョンの件については以上になります。

(会長)

説明ありがとうございました。いろいろな観点があるなと感じています。この総合政策審議会は、市の基盤となることを検討し、整えていく役割を担っています。その中でも、総合計画は市のさまざまな仕組みやシステムの根幹を成すものです。また、行政経営に関して、当市やその周辺の活動において、どのような経営の仕組みを持つべきかを見ていることも重要です。

さらに、もう一つの大切な役割として、総合戦略があります。これと人口ビジョンが連動しているという話もありますが、総合戦略は元々別のところで検討されたものが、こちらに織り込まれることもあるかもしれません。今後、総合計画と総合戦略をより一体化させていくことが注目されると思います。天草市では、さまざまな計画が存在し、それらがバラバラに動くのではなく、連動させていくことが求められています。総合戦略は一つの

計画ですが、それを総合計画と連動させ、さらにコアとして位置付けていくことが重要です。今日の説明の中でも、総合戦略の策定や改定は、総合計画を作ることと同じ意義を持つということをお伝えしたいと思います。次の総合計画の検討において、より重点的に進めていくことが期待されています。

また、総合計画は2020年以降を見据えて進めてきましたが、未来の姿を予測することが重要です。未来については不確実性がありますが、すでにいくつかの予兆が見えていることも事実です。特に人口に関する問題は、その最たるものです。このままではどうなるかを考え、どうしたいかを整理することが必要です。

現在、国勢調査が行われたタイミングで、新しい人口ビジョンを考えていこうとしています。これまで天草市では長い間人口ビジョンを持っており、時々改定を行ってきました。今年度も現在の人口を見据えて、どのようなビジョンを持つべきかをまとめ、来年度の総合計画の検討につなげていく予定です。

そのため、皆さんにはこの審議会のメンバーとして、どのような考えを持っているかをお聞きしたいと思います。今聞いた説明に対して疑問や気になる点があれば、ぜひ意見交換をしましょう。今日のご指摘や、QRコードを使ったアンケートシステムを通じて、さらなる意見をいただければと思います。要するに、今日場で全てを決めるわけではなく、いろいろとご意見を伺い、その後にアンケートを通じて回答をいただくことで、次の人口ビジョンに向けた準備を進めていくという流れです。ぜひ、今気になったことや質問をお寄せください。皆さんの意見をお待ちしています。

（委員）

人口が減少しているという結果を見て、非常に驚いています。お尋ねしたいのは、資料4の2の4ページにある「総人口の推移と将来推計」についてです。これはおそらく最新の国勢調査を基にした新しい数値だと思いますが、前回の数値と比較して差が大きい理由が気になりました。前回の推計と今回の推計の方法は同じなのでしょうか。もし同じであれば、差が出ている要因についてどのように考えられるのか、教えていただければと思います。

（事務局）

国勢調査の数字は、調査方法を変えているわけではありません。社人研の推計に基づいており、将来人口のシミュレーションにおいて、仮定や計算式を用いています。具体的には、将来の生残率や移動率を掛け合わせて推計しています。前回のデータ公表から今回までの期間があるため、その間に移動率が変わっていることが、推計の数字に影響を与えていると思います。

（委員）

つまり過去の移動率よりも現在の移動率がさらに加速している可能性が高いということですね。

（事務局）

その通りです。

(委員)

そうすると、移動率の変化を考慮して予測を立てる必要があるということですね。社人研のデータを基に推計するとは思いますが、移動率が変化することを考慮し、10年前の国勢調査で予想されていた移動率よりも現在の方が下がっていることを加味して、次の10年も移動率が上がると予測すれば、さらに人口が低い数値になるのではないかと思います。実際に近い数値を予測するためには、内部資料として正確な人口の移動数値を把握する必要があると感じました。

(事務局)

内部の人口については、転出などのデータを毎年取得しています。転入転出の推移は21ページに示していますが、そこから割合を出すことも一つの方法です。ただし、社人研の数値と人口基本台帳からの移動率は、見比べたことがないため、少し異なる可能性があると感じています。それを整理できれば、社人研の数字と独自に推計した数字の差異についても明確にできると思います。

(委員)

移動率については、毎年データが積み上がっていくと思いますので、そのシミュレーションを行うことで、次の月の想定ができるようになります。確認する頻度が上がると、行動しやすくなると思います。移動率だけを変える計算式があれば、予測がしやすいと感じました。

(事務局)

今回の人口ビジョンでは、社人研から出されている天草市の移動率の数値があります。それを年代別に分けて、現状ではその数値を単純に半分にしています。人口の増減がどう上振れするかを見えています。

(委員)

その現状の数値が、4ページのものに反映されているということですね。

(事務局)

はい、4ページの数字はパターン1のもので、これに基づいています。

(委員)

わかりました。もう1点お聞きしたいのですが、人口が減っていくことは避けられないと思いますが、天草市の広い地域を管理し続けるために、行政として維持できなくなるラインが何万人ぐらいなのか、シミュレーションがあれば知りたいです。そういったデータはありますか。

(事務局)

現在の人口ビジョンでは、将来の目標人口が具体的に示されています。ただし、これはあくまで基礎資料であり、総合計画や総合戦略の中で何人を目指すかは今後の課題です。

行政サービスが行き届かなくなる人口数については、現時点では具体的なデータは持っていません。

（委員）

わかりました。ありがとうございます。

（事務局）

特に明確な答えはないのですが、基本的に人口が減少すると、税収も減少し、入ってくるお金が少なくなります。そうすると、今と同等の住民サービスを維持することが難しくなると思います。どの程度までサービスを維持できるかは、なかなか予測が難しいところです。日本全国を見ても、面積が広く人口密度が低い自治体もあれば、逆に人口が密集している地域もあります。そのため、地域ごとの需要に応じたサービスを提供する必要があると考えています。玉村先生は全国的な状況について詳しいと思いますが、私たちとしてはその先の具体的なビジョンはまだ持っていないということです。

（会長）

部長がおっしゃった通り、面積が広い中で人口がバラバラであれば、それだけサービスの提供は難しくなります。一方、人口が密集している地域では、サービスを提供しやすい面もあります。商業施設の立地条件に関しても、例えば一定の人口がいないとショッピングセンターは出店しないという合理的な基準があります。国交省などでは、77,500人以上の人口が必要だと言われることもあります。しかし、人口が減少するからといって、全てのサービスが消失するわけではありません。経営戦略により、様々な対応が可能です。自治体としては、人口が減少しても人がいる限り存在します。ただし、天草市のような規模ではなく、もっと広域な視点が必要になるかもしれません。規模が大きくなることが必ずしも良いとは限りませんが、サービスの提供方法を変えていく必要があることは明らかです。今回、地区ごとに具体的なデータを出していただいているのも、地域ごとの特性を考慮するためです。公的なやり方だけでなく、相互に支援し合う方法も模索する必要があります。

人口が減少している現実を受け入れつつ、新しいやり方を見つけることも重要です。人が減ることを悲観するのではなく、変化に適応し、より多くの人とつながる機会を作ることができるかもしれません。人口ビジョンは、単に人数を議論するだけでなく、人同士の影響し合いや、産業としての活性化の形を考えることが重要です。総合計画や戦略においても、そういった視点を取り入れる必要があると思います。

私が話しすぎてしまいましたが、そういった点も考慮する必要があります。また、委員さんが指摘された1点目の話も、今回の重要な着眼点です。

天草では、かつて多くの人が幸せに暮らせる環境が整っていましたので、それをさらに加速させるシナリオももちろんあります。合計特殊出生率 2.07 という目標は、人口を維持するために重要ですが、それだけに注目していても不十分だと感じています。今回の人口ビジョンでは、若年層の流出を抑制することが一つの方向性ですが、それに加えて帰郷を促す施策や新しい需要を生み出すことも必要です。

若い人がいないと成り立たないサービスも多く、人口の若い層が減少することは、さら

なるサービスの縮小を招く可能性があります。そのため、移動に関する具体的なデータがもっと必要だというご指摘は正しいと思います。それがなければ、天草の人口戦略を描くことは難しいと私も感じています。ですので、ぜひご質問やご意見をいただければと思います。

もし何かご都合の悪い方がいらっしゃれば、先にお話しいただいても構いませんし、後でネット回答いただいても大丈夫です。できれば、感想などもお聞かせいただければ嬉しいです。

(委員)

すみません、高校生のアンケートについて質問があります。「住みたい」か「住みたくない」の二択になっているのには、何か意図がありますか。

(事務局)

はい、今回の高校生アンケートを実施する際、前回のアンケートと比較したいと考えていました。そのため、内容は変更せず、同じ形式で行いました。前回のデータと今回の結果を照らし合わせる意図があります。

(委員)

なるほど、ただ「住みたい」と「住みたくない」の間に「悩んでいる」という選択肢を設け、その理由を聞くこともできれば良いと思います。高校生は今後10年で「住みたくない」と感じる理由が増えるかもしれませんし、SNSの普及により、様々な情報を得ることができるようになっていきます。何があれば天草に住みたいと思うのか、そういったグレーゾーンを設けることも有意義だと思います。

(事務局)

私の説明が不足していて申し訳ありません。次のページ、6ページには自由記述の項目があります。「住みたいと答えた人はなぜそう思うのか」と「住みたくないと答えた人はなぜそう思うのか」を記述してもらっています。前回も記述式の質問がありましたが、回答率が低かったため、今後はもっと多くの意見を集める必要があると考えています。

(会長)

今日は時間の関係で細かく説明できませんでしたが、ぜひこのデータに目を通していただき、気になる点を指摘していただければと思います。もちろん、人口ビジョンに活かすことも重要ですが、総合計画の改定などにも影響するでしょう。高校生が住みたいと思う割合が非常に低下しているというのは、大きな問題です。実際、7割が「住みたくない」と答えているというのは、深刻な状況です。このままでは、帰ってこない可能性が高まるかもしれません。

この10年で「住みたくない」と思う人が増えたのは事実です。同じ人に聞いているわけではないので単純比較はできませんが、全体的に「住みたくない」の傾向が強まっていると感じます。定性的な記述から様々な要素を拾い上げ、今後の施策にどう反映させるかが課題です。毎年アンケートを実施することも一つの手かもしれません。高校生自身にも、

自分たちが住みたい地域を作る役割があることを考えてもらいたいです。

最近の高校生たちは、AO 入試などを通じて自分の意見を活かして大学に進む機会が増えています。彼らの意見を聞くことで、地域づくりに対する意識を高めることができると思います。この数字を見た高校生が、自分たちの未来をどうにかしたいと考えるきっかけになるかもしれません。

このような観点から、皆さんにもぜひ気になる点があれば、どんどん指摘していただきたいと思います。毎年こうしたデータを取ることが重要です。高校生の意見を反映させることについて、他に何かご意見はありますか。

(委員)

なんか地元に残りたいっていう他の市町村が気になるなと思ったんですけど、他の市町村が半分も残りたいと思っているところはあるのかなって逆に思ったんです。以前は高すぎて、今は普通というか。例えば、熊本市内や上天草市などでも違ってくるのかなと思います。自分が高校生の時に天草市に住んでいた時を考えると、どうなのかなと。住んでみると自分の地域がいかにかに良いかということにあまり気づけず、外に良いものがあるというか、隣の芝が青く見えちゃうなと思います。移動率の出ていく人たちを帰ってこさせることも大切ですが、周辺の人たちが外から見た天草の良さに気づくような取り組みを増やすことも良いなと感じました。特に質問ではないのですが。

(事務局)

はい、ありがとうございます。私の個人的な話をすると、高校の時に天草から出たかったです。そして、福岡に出て就職しましたが、その後入庁したので、私はリターン組です。おっしゃる通り、外に出ると、実家や地元に戻りたくなるものですね。次男でもあるので、色々なバックボーンがあると思いますが、帰ってきた人間としての個人的な意見として、やはり若い子たちは出たいと思うのが一番だと思います。ただ、帰ってくる時にどう受け入れるか、受け入れ体制を整えることが重要だと感じます。帰ってきた時に、いろんな仕事があったり、生活ができたりすることが大切です。市役所も社会人採用枠を設けましたが、私が入った時はなかったもので、もう 15 年ほど前のことです。なので、25・6 歳で大卒試験枠の専門科目を、25 歳で勉強を始め、病気になりながら勉強した記憶があります。ああ、勉強しておけばよかったなと思ったことが本当に印象的です。

(委員)

今お話にあったように、他県から帰ってくる人たちへの受け入れ準備が大事ですが、今回の議題は人口ビジョンに関する統計資料ですので、連動している部分もあります。福岡や東京など、収入の高い地域から天草市に転入する際、前年度の所得に基づく税金や保険料の負担が大きくなる時期があると思います。私も元々他県出身で、こちらに来た時は前年度の所得が半分以下でしたし、当時天草に来た時は社会保険のある会社ではなかったため、国民健康保険料も前年度の所得で請求され、住民税も同様でした。時期にもよりますが、1 年から 1 年半、約 2 年近く前の所得に基づく請求があるため、帰ってくる人にとっては、給与水準の差が帰りにくい要因ではないかと思います。給料が下がることで人口水準にも影響がありますが、所得の差と比較して、帰ってこない理由についての資料が出て

くると良いと思います。実際、熊本県内でも TSMC の関係で、各ブロックごとの給与水準に大きな差が広がっています。天草は全然伸びていないのに対し、北部の方はかなりの収入増となっています。どうしてもそういう仕事をしていて帰りたいと思った時の受け皿が必要ですが、税金の問題もあるため、帰れない理由についてのアンケートを行い、高校生が出ていきたいと同時に、移住イベントなどで帰りたい理由や不安な理由を調査することで、出ていく人を減らし、帰ってくる人を増やす戦略につながるデータが得られると良いと思います。

（事務局）

現在、産業政策課などが企業誘致やサテライトオフィスの設置などを進めています。庁内でその理由などについて把握しているか確認してみたいと思います。すいません、あるかどうかは今のところ分かりませんが、そういったデータがあれば、当然ご紹介を追加したいと思います。ありがとうございます。

（会長）

非常に重要な観点ですね。企業誘致などはもちろん大切ですが、それだけでは難しいこともあると思います。Uターンや移住された方々が直面したことを聞いてみるだけでも、委員さんの指摘のようにヒントが得られると思います。調査結果が必ずしも必要ではなく、バリアを見つけるためにはインタビューでも良いと思います。皆さんに話を聞いてみることも良いアイデアです。Uターンされた方々や移住された方々の経験を聞くことで、さまざまなバリアがあったことが分かり、それを緩和することでさらに良くなる可能性があります。所得の差を補填することは難しいかもしれませんが、具体的なギャップを緩和する方法を考えることは重要です。必要な方には無利子で貸し付けるなどの施策も考えられるかもしれません。そういった地域の取り組みを認識してもらうことで、安心感を持ってもらえると思います。いろんな方々に話を聞いてみることをぜひやっていただきたいと思います。

（事務局）

信用金庫さんからお金を借りていらっしゃいます。今の委員の話ですが、天草市も移住者が年間 100 人ぐらいいらっしゃるの、そういう方々に対して、決め手になった理由などを聞けるのではないかと思います。そういったデータを取っているかもしれませんが、確認したいと思います。一応、移住された方には定住奨励金を支給しており、今年からは子どもがいる場合に加算される形で大体 20 万円程度です。他の自治体と比較しても、移住者に対する支援を行っていることから、移住者が多いのかもしれませんが。ただ、この 20 万円が本当に足りるのかどうかは分かりませんが、税金が上がった場合に補填できる制度があれば、帰っていただくきっかけになるのではないかと思います。これが効果的かどうかを検証していく必要があると考えています。

（委員）

今のご意見に関連してお尋ねしたいのですが、移住者の定義は何ですか。完全に他県から単身または家族で来た人が移住者になるのか、私のように県外から結婚でこちらに来た

場合は移住者とはならないのでしょうか。

（会長）

具体的な定義についてですが、同じ「移住」という言葉でも、嫁いできた場合など、適用されないケースがあることは考慮すべきです。

（事務局）

移住奨励金や定住奨励金には、元々都市圏にいたか、何年間こちらにいなかったかなどの要件が含まれることが多いです。

（会長）

そのため、総論的に移住を進めていく中で、具体的なケースを見ていくと、隙間が生じて大きな問題が発生することがあり得ます。今回の話では、具体論を細かく見ていくことが重要です。そういった事例が、帰ってこられない理由や移住できない理由に繋がることもあるため、ぜひ検討していただきたいです。

（事務局）

はい、その通りです。

（会長）

そういった観点をヒントにしていいただければと思います。

（委員）

私は、転出に関してですが、学生が、学校がないために出ていくというのは理解できます。大学に進学するために他の地域に行くことも多いです。しかし、今帰ってこられる方々、特に 25 歳から 40 歳の層は転入が超過しているというデータがありますが、逆に就職後、40 歳頃になると辞める人が増えているように感じます。おそらく、天信さんたちもその年代の方々が辞められるのではないかと思います。理由は、嫌気がさしたのか、賃金が安いのかは分かりませんが、再就職を考えても地元には職がなく、熊本市内に仕事を求めて転出するケースが多いです。このような方々の転出理由を知りたいと思っています。賃金や待遇の問題があるのか、また結婚などの理由で転出する女性もいるかもしれません。

（会長）

転出理由については把握されていますか。私は、転出する人の理由を知ることが重要だと思います。出ていく理由があり、さらにリターンや移住した人がまたいなくなる可能性もあるので、転出や流出の要因をデータとして把握することが必要だと感じます。何か資料があるか、もしなければ、この年末や年度末に窓口で回答をもらうなどして、意見を集めることも考えてみてください。

(委員)

一番働いている年代が辞めていくのは、天草市にとって非常に寂しいことであり、彼らを残す施策を考えなければ、人口が減るのは避けられないと思います。転出を防ぐための対策が必要です。

(会長)

その観点をぜひ考慮したいと思います。転出者の傾向や理由を探ることは、今後の議論において重要です。他の自治体では、転入者に対して理由を確認する調査を行っているところもあります。転出者にも同様にアンケートを実施し、今後の改善点を探ることが重要です。

(委員)

1点だけ、シミュレーションの部分で、27ページのケース4についてですが、男女の15から24歳の純移動率を半減させるという仮定がされています。この半減は現実的ではないと思いますので、75%など、より現実的な数字でのシミュレーションも必要だと考えます。合計特殊出生率が2.07という国の人口置換水準が基準となっているようですが、この半減に関する根拠が知りたいです。

(事務局)

今回のシミュレーションでは、移動率を半減させるという仮定を置いています。実際には75%の減少でも良いのではないかという意見も課内で出ています。例えば、ケース5として75%減の場合を具体的に示すことも可能です。現在は15から19歳と20から24歳の年代に限定していますが、全年齢を対象にした移動率のシミュレーションも行うことができます。

ただ、今回は半減を目指すというわけではなく、できるだけ若い世代の転出を抑えたいという気持ちがありました。しかし、半減させることは非常に難しいと感じています。それでも、少しでも転出を抑える努力をしたいと思っています。

例えば、20%の減少を目指した場合、グラフ上ではオレンジや青の線に近づくことになるとは思いますが、それが本当に良い結果なのかという疑問もあります。そういったことを考えながら、今回は半減という数字を使ってグラフを作成した経緯があります。

(会長)

この34ページの話ですが、黄色い封鎖人口は、人を出さないという意味ではなく、同じ数を維持することを示しています。その下のケース4についてですが、注目すべきは2070年までの数字よりも、2040年から2050年の間です。2050年の時点で3,000から4,000の幅の値があり、これは半分との間だと思います。ここで数値をもう少し上げたり下げたりすることも可能ですが、まずはこの程度で進めてみることを提案します。

今回の議論は、我々が総合政策審議会で検討している人口ビジョンに関わるもので、これをあえて提案することになりました。これまで合計特殊出生率を維持しようと努力してきましたが、若い世代の移動率も考慮する必要があります。委員さんの質問もその点に関連していました。今回の人口ビジョンの特徴は、若い世代の移動を意識していることです。

この考えは、総合計画においても重要で、施策がこの点をしっかり反映しているかどうかの影響します。

この提案は、挑戦することを意味しています。もし無理だと感じるのであれば、ここでやめることも選択肢ですが、試してみようというのが今回の主旨です。ただし、あまりに強い表現があると問題になるかもしれません。居続ける理由を作ることも重要で、他の地域にお金のためだけに就職することを避けるために、地元での選択肢を増やす必要があります。つまり、出なくてもいい人は出さないようにしつつ、Uターン施策を強化することが必要です。

また、さまざまな人々が地域に戻ってくることを促進するために、安心して帰ってこれる環境を整えることが重要です。新たな移住者も含め、今地域で育っている人たちが帰ってくるようにするための施策を考えることが重要です。

私が隣の長島町で行っている「ぶり奨学プログラム」は、まさにその考えに基づいています。鹿児島相互信用金庫と連携し、奨学ローンを作りながら仕事を創出する総合的な施策を進めています。先日、日経新聞の夕刊でも取り上げられましたが、実際に効果が出ています。

Uターンを促進するためには、こうした総合的な施策が必要です。鹿児島市内に帰ってきた人が長島に戻るケースもありますし、熊本や福岡に帰ってきて止まってしまう人もいるため、就職支援を行いながらUターンを促進していく必要があります。

地元の事業者の子どもたちがUターンすることを考えると、経営や起業の可能性も十分にあると思います。これらの施策を丁寧に進めていくことが重要です。

まず、期待を持って帰ってくる人々が新しいビジネスを生む可能性があることは重要です。天信さんをはじめ、さまざまな方々が総合的に動くことが大切です。そのため、移動率を「半減」と表現するのは少し誤解を招くかもしれません。「現状維持を目指す」といった表現に変えることを提案します。

Uターンを促す施策についても考慮が必要です。例えば、帰ってくる年齢層を15歳や24歳に設定するのは早すぎるかもしれません。卒業から10年後、つまり30歳前半をターゲットにするのが適切かもしれません。データの取り方も工夫が必要で、20代後半は移動が活発ですが、30歳を超えると動きが鈍くなる傾向があります。この点についても、年齢区分を再考することをお勧めします。

また、高校生が住みたいと思う地域の減少は非常に重要な問題です。特に天草の数値は驚きであり、地域の人々が帰りたいと思える環境を整える必要があります。島や人とのつながりが深い地域は帰ってきたい率が高い一方で、大都市ではその必然性が低いことも理解できます。

Uターンを促進する要因として、親の影響も無視できません。「この地域には何もないから帰ってこなくていい」といった意見が広がると、Uターンを妨げる要因になります。地域全体で帰りたいと思える雰囲気を作ることが重要です。

同級生同士の影響も大きいです。成人式や地域のお祭りを通じて、同世代が集まることで「帰ろうかな」と思うきっかけが生まれます。地元でのつながりを強化し、影響し合う仕組みを作ることが必要です。

高校生の意識や実態について、今後さらに調査を進めることが求められます。このままでは理想が実現しない可能性が高いので、具体的な施策を考える必要があります。

最後に、資料を眺めながら気づいたことをアンケートで共有していただければと思います。具体的な数字を見ながら、施策を進めていくことが重要です。この議論は以上でよろしいでしょうか。総合人口ビジョンについて、もう少し議論を重ねてから改定を進める形で進めたいと思います。何か他にご意見があればお聞かせください。

（事務局）

総合戦略についてお話しします。資料の３ページをご覧ください。人口ビジョンは総合戦略を作成するための基礎資料です。本市の総合戦略は今年度までが期間で、現在その策定について検討しています。

総合戦略と総合計画は連動しているため、両者を一体化させる方向で考えています。策定期間が異なるため、熊本県や国の戦略を参考にしつつ、総合戦略を作成する必要があります。このため、総合戦略の期間を１年間延長し、後期基本計画に組み込むことを検討しています。

資料の３ページには改定方針が記載されていますが、今後は令和７年度まで延長する形で進めます。指標や目標値については、現状のままとし、来年度には評価を行い、総合計画の指標として進めていく考えです。

改定スケジュールについては、国勢調査の結果や市長選挙の影響を考慮する必要があります。これらを反映させて、後期基本計画と一体化させる方針です。

（会長）

説明ありがとうございました。資料の中で改定方針案は忘れていただき、総合計画と総合戦略を一体化させる方向で進めることを確認しました。人口ビジョンを含め、総合計画でしっかり表現していくことが重要です。以上で、すべての議題が終了しました。

閉 会

（事務局）

委員の皆様、大変長い時間ご審議いただきありがとうございました。次回は年明け１月に開催予定ですので、その際もよろしくお願いいたします。これをもちまして、第２回天草市総合政策審議会を終了します。お疲れ様でした。